

平成21年1月15日

各 位

高知信用金庫

「地域密着型金融」の推進方針について

高知信用金庫においては、以下の方針を掲げて地域密着型金融を推進しています。

＜重点方針＞

当金庫は2008年度から、経営理念「人創り・利益創り・社会還元」に基づく新たな経営テーマを『クオリティーベスト』として中期経営計画をスタートさせ、県民各層の信頼にお応えできる高品位な金融サービスの構築を目指しています。

戦略分野としては、『預ける時は高く、借る時は安く』のコンセプトに基づく預金商品・融資商品の提供や各種手数料の軽減により、お客様に幅広くサービスを提供してゆくと共に、IT技術を駆使した独自システムを開発し、利便性が高く、安全な取引環境を構築して参ります。

また、南海大地震を想定した災害対策にも取り組み、「安全性」「健全性」「利便性」を重視した、より質の高い金融サービスを県民各層に提供することで地域社会に貢献して行きたいと考えております。

＜具体的方針＞

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に向けた取り組み方針

お取引先企業や事業所等に対して、事業の成長段階に応じたコンサルティング機能・経営情報提供機能が発揮できるよう、研修プログラムにおいて「融資判断講座」「キャッシュフロー経営分析実践コース」「中小企業の信用調査講座」「会社法講座」などを実施し、本部・営業店における相談能力・審査能力の向上を図り、人材の育成に努めております。

事業再生への取り組みについては、本部内に「要注意債権等の改善プロジェクトチーム」を設置し、要注意先以下の取引先に対しては健全化に向け、本部も積極的に関与し改善の可能性を分析するなど、本部・営業店が一体となって取り組みしています。

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底に向けた取り組み方針

当金庫では、従来より、担保・保証に偏重した融資姿勢ではなく、融資案件ごとにキャッシュフロー等の財務状況や経営者の人物・手腕等の定性情報、取引先の事業価値、資金使途の適切性などを総合的に判断しております。

また、資産査定時におけるローンレビューを徹底しており、既取引先の資金需要に対しては、取引先毎の信用状況・業況の推移等も十分に把握した上で対応しております。

3. 持続可能な地域経済の貢献への取り組み方針

当金庫は、「企業価値は事業を通じて社会に貢献することにある」と認識しており、当金庫の事業運営そのものが地域貢献に資するものでなくてはならないと考えております。当金庫が「強い財務体質を保持し、健全性を確保すること」「システムの安全性を確保し、安定したサービスを提供すること」は、地域社会に金融機能という社会インフラを提供するものであり、商品・サービスについても「地域のお客様に利便性が高く有益であること」をコンセプトに積極的に開発に取り組むこととしています。

4. 地域における利用者のニーズへの取り組み方針

①安全で安心な商品・サービスの提供

事業所や高齢者等を問わず多くの方は、元本割れがなく、安全・確実な預金商品を求められています。このため、当金庫においては、投資信託等のリスク商品は扱わず、「収益還元型定期預金リターンA」「年金優遇定期預金」等の高レート預金商品を開発し、多くのお客様に提供しています。

融資商品においては、中小企業・個人事業主の方々への円滑な金融サービスの提供に努めております。また、個人のお客様に対しては、「バリュー住宅ローン」等の超低金利融資商品を継続して取扱いする他、「子育て世代サポートプログラム・スクスクCLUB」により子育て世代の方々を手数料面・ローン金利面で支援いたします。

②安全・安心な取引環境の提供

顧客生活の多様化により、お客様は、いつでも、どこでも、安心して利用できる安全な取引環境を求められています。

システム面では、お取引先の増大や大量の情報蓄積に対応できるようデジタルネットワークに更新し、回線障害や回線機器障害時にもお客様へのサービスを最大限に継続できるようシステムの安定化に努め、併せてセキュリティの増強を図っています。また、お客様へのチャネルサービスを強化するため、テレビ会議システムを活用した相談機能など先進システムを搭載した次世代「強力ATM」も全店設置完了し、更なる増設を図っ

ています。今後は、ATMの「ロボット化」を推進し、独自開発したソフトウェア・コンテンツを搭載し、お客様へのサービスを図って参ります。

③事業の継続性維持

当金庫では、大規模災害時においても県民の財産そのものとも言えるお客様の取引や情報をガードできるよう、「天災リスク」への対応も重要な経営課題として取り組んでおり、南海大地震を想定し、マグニチュード8.7に耐え得る強耐震性能を具備する「シェルター方式の電算センター」の建設も順調に進捗しております。

また、預金者の負託にお応えできる財務基盤創りや自己資本の充実も重要であると認識しており、「健全経営」「堅実経営」に取り組んで参ります。

以 上